

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日
東

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所
 コード番号 9903 URL <http://www.kansekii.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	16,114	0.2	733	3.5	603	5.9	337	2.3
28年2月期第2四半期	16,080	0.8	708	5.8	570	9.8	329	△2.6

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 307百万円(△35.1%) 28年2月期第2四半期 473百万円(27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	22.79	22.70
28年2月期第2四半期	22.27	22.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	26,424	6,166	23.3
28年2月期	25,631	5,903	23.0

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 6,151百万円 28年2月期 5,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年2月期	—	2.00			
29年2月期(予想)			—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.8	951	△6.6	662	△12.2	355	2.2	23.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	16,100,000株	28年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	1,371,971株	28年2月期	1,297,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	14,796,333株	28年2月期2Q	14,802,737株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日)における我が国を取り巻く世界経済は、長引きつつある新興国の低迷や、政治経済面で信頼感に陰りの見え始めた中国、想定外のイギリスのEU離脱決定等々により、内外の為替・株価は乱高下を繰り返し、一層不安定さを増す傾向にあります。国内においては、政府・日銀の経済刺激策により、概ね輸出企業を中心とした企業の収益改善や雇用環境の改善が見られ、また消費税増税の先送りに伴って一定の安堵感が創出されましたが、大手企業の内部留保は拡大するものの、設備投資は思うように進まず、個人所得・消費の改善についても依然として厳しく、デフレからの脱却には至っていない状況です。

このような経済状況の中、当グループはお客様にとって「安心・親切・便利」な店である為の体制づくりを推進してまいりました。4月の業務スーパー氏家店(栃木県さくら市)の新店に引続き、6月に業務スーパー鶴田店(栃木県宇都宮市)を新規出店致しました。

営業面では、梅雨明けの遅れや8月中・下旬に掛けての台風の影響により、ホームセンター全般でレジャー関連商材や日除け・避暑などの夏物季節品の実質的な販売期間が短縮された一方で、ペット関連商材では震災以降のマイナストrendが底を打ち、期初からの好調を維持しております。WILD-1事業では、本年度から新設された“山の日”により、お盆休み直前に祭日が増えた為、キャンプ関連用品を中心に盛況に推移致しました。仙台太白店を4月に退店した事により、売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益高では同期を上回っております。業務スーパー事業及びオフハウス事業を中心とした専門店事業においても、堅実な業績を残しております。

経費面では、2店の業務スーパー店舗新規出店とWILD-1店舗の退店コスト発生等により、一部経費が増加しましたが、一昨年前からの電力の契約先変更や旧型空調機の更新・LED照明の積極導入、あるいは原油価格下落に伴う電気料単価の低下により、水光熱費が継続して大幅低減するなどして、販売管理費全体では微増で収まりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161億14百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は7億33百万円(前年同四半期比3.5%増)、経常利益は6億3百万円(前年同四半期比5.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億37百万円(前年同四半期比2.3%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業では、節約指向によるデフレ傾向が根強く、業態の垣根を超えた競合もあり、依然として厳しい商環境が続いております。また、当第2四半期連結会計期間では、関東地区で梅雨明けが例年より1週間以上遅れた為、夏休み初頭での水回りレジャー用品の販売に影響が出た他、8月中下旬での台風の影響により、日除け・避暑・防熱商品等の季節商品需要期短縮に繋がる結果となりました。一方で、第1四半期連結会計期間に前年と比較して不調であった植物・園芸用品は回復を見せました。ペット関連商材は、引き続き堅調に推移し、特に室内飼いペット用の冷感ベッド等は好評でした。同様に需要期での販売促進策強化により、日用品の販売も好調に推移しました。

コスト面では、旧型空調機の更新による水光熱費の削減、一部施設賃借料低減や広告宣伝費等の効率化を進め、経費の圧縮を致しました。

これらの結果、営業収益は93億71百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント利益は3億97百万円(前年同四半期比19.8%増)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業では、梅雨入り後、比較的好天に恵まれた事により、夏物レジャー用品が早めに動き始めた他、父の日ギフト向けの商品需要も高まった為、当第2四半期連結会計期間は好調にスタートしました。夏休みに入り、梅雨明けの遅れの影響はあるものの、アウトドアのハイシーズン突入と共に、キャンプ用品を中心に順調に売上を伸ばしました。同様に猛暑最中での夏物衣料の会員向け早期処分還元セールは、レジャー登山関連用品の販売にも繋がりました。第2四半期連結累計期間では前年と比較して1店舗少ないながらも、売上総利益高は前年を上回っ

ております。

また、余震が続く熊本地域や各所でのゲリラ豪雨・台風による水害等の災害も多く発生したことから、アウトドア用品が災害時にも対応できるツールとして再評価され、継続してキャンプ関連用品が好調に推移する要因ともなっております。eコマースについては、プライベート・ブランド商品を中心に引き続き好調に推移しております。

これらの結果、営業収益は38億55百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は第1四半期連結会計期間の仙台太白店の退店費用発生の影響もあり、3億68百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では先の消費税増税以降、前年同期と比較して大幅な伸長が続いておりましたが、既存店の一部で落ち着きを見せて来ております。その様な中、4月の業務スーパー氏家店に続き、平成28年6月8日に業務スーパー鶴田店を新規出店致しました。早期に業務需要の取り込みを進め、栃木県内のネットワーク化を図ってまいります。リユース店舗では、近年の金・プラチナの高騰による貴金属類の買取り需要も落ち着き、本来のエコ・リユースの姿に戻ってきております。梅雨入り前には、グループ店で“衣料品スペシャルセール”を実施し、衣料関連の買取りと販売に注力した結果、利益率の向上に繋がりました。更に、家具・家電品・ブランド品等の高額品の取扱いが伸び、営業収益は前年同期と比較して増加し、利益面でも貢献致しました。

これらの結果、営業収益は30億89百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は業務スーパー氏家店・鶴田店の2店舗の新規出店コストが発生したものの、1億80百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部で賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。収益水準は前期と比較し、改善致しました。

これらの結果、営業収益は3億32百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、264億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億93百万円の増加となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の返還による減少72百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加3億59百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加88百万円、商品の増加2億8百万円、有形固定資産の増加2億5百万円及び無形固定資産の増加43百万円の増加要因によるものであります。

負債は、202億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少54百万円、長期借入金の減少3億5百万円及び長期預り敷金保証金の減少45百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加3億85百万円、電子記録債務の増加1億73百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億87百万円及び未払法人税等の増加52百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、61億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得21百万円、配当金の支払29百万円及びその他有価証券評価差額金の減少31百万円の減少要因に対し、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益3億37百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、10億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益5億91百万円、減価償却費1億97百万円、たな卸資産の増加額2億6百万円、売上債権の増加額88百万円、仕入債務の増加額5億59百万円及び法人税等の支払額1億83百万円などにより、前年同四半期に比べ4億33百万円増加し8億65百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2億96百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円、敷金及び保証金の差入による支出55百万円、敷金及び保証金の回収による収入98百万円及び預り保証金の返還による支出22百万円などにより、前年同四半期に比べ1億84百万円減少し3億31百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純減少額54百万円、長期借入れによる収入17億50百万円及び長期借入金の返済による支出17億67百万円などにより、前年同四半期に比べ1億52百万円増加し1億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,903	1,121,914
売掛金	186,069	274,748
商品	4,871,203	5,079,348
その他	536,545	554,135
貸倒引当金	△327	△145
流動資産合計	6,356,394	7,030,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,405,264	3,517,858
土地	12,250,863	12,250,863
その他(純額)	260,274	353,336
有形固定資産合計	15,916,401	16,122,058
無形固定資産	741,308	784,825
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,911,617	1,839,575
その他	705,791	648,282
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,617,408	2,487,857
固定資産合計	19,275,119	19,394,741
資産合計	25,631,513	26,424,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,400,183	2,785,522
電子記録債務	678,883	852,633
短期借入金	3,788,800	3,734,200
1年内返済予定の長期借入金	3,285,278	3,573,000
未払法人税等	191,930	244,065
ポイント引当金	227,741	227,354
その他	738,962	796,249
流動負債合計	11,311,778	12,213,026
固定負債		
長期借入金	7,024,772	6,719,478
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	527,874	542,346
資産除去債務	121,685	122,527
長期預り敷金保証金	386,877	341,184
その他	326,316	291,835
固定負債合計	8,415,864	8,045,711
負債合計	19,727,642	20,258,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,131,593	2,439,158
自己株式	△232,752	△253,914
株主資本合計	5,688,841	5,975,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,389	164,029
繰延ヘッジ損益	△1,366	—
退職給付に係る調整累計額	12,424	12,306
その他の包括利益累計額合計	206,448	176,335
新株予約権	8,580	14,426
純資産合計	5,903,870	6,166,006
負債純資産合計	25,631,513	26,424,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	16,080,472	16,114,760
売上原価	11,435,640	11,413,874
売上総利益	4,644,832	4,700,885
営業収入	543,042	547,134
営業総利益	5,187,874	5,248,019
販売費及び一般管理費	4,479,129	4,514,373
営業利益	708,744	733,646
営業外収益		
受取利息	526	263
受取配当金	7,087	7,457
受取保険金	3,250	1,757
その他	5,445	2,577
営業外収益合計	16,310	12,056
営業外費用		
支払利息	153,403	140,268
その他	1,476	1,766
営業外費用合計	154,880	142,034
経常利益	570,173	603,668
特別利益		
投資有価証券売却益	21,346	—
特別利益合計	21,346	—
特別損失		
固定資産除売却損	14,678	11,789
特別損失合計	14,678	11,789
税金等調整前四半期純利益	576,841	591,878
法人税、住民税及び事業税	216,896	221,044
法人税等調整額	30,300	33,665
法人税等合計	247,197	254,709
四半期純利益	329,644	337,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,644	337,168

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	329,644	337,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,988	△31,360
繰延ヘッジ損益	△344	1,366
退職給付に係る調整額	△1,057	△118
その他の包括利益合計	143,586	△30,112
四半期包括利益	473,230	307,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,230	307,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,841	591,878
減価償却費	176,742	197,053
支払利息	153,403	140,268
固定資産除売却損益(△は益)	14,678	11,789
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,346	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,134	△206,975
売上債権の増減額(△は増加)	△80,553	△88,678
仕入債務の増減額(△は減少)	431,345	559,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△200,583	5,483
その他	△165,776	△32,149
小計	753,618	1,177,760
利息及び配当金の受取額	7,613	7,720
利息の支払額	△157,211	△136,922
法人税等の支払額	△172,433	△183,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,587	865,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574,864	△296,104
有形固定資産の売却による収入	1,970	-
無形固定資産の取得による支出	△40,181	△56,114
投資有価証券の売却による収入	22,688	-
敷金及び保証金の差入による支出	△14,940	△55,398
敷金及び保証金の回収による収入	141,497	98,972
預り保証金の返還による支出	△50,047	△22,725
その他	△1,693	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,571	△331,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,500	△54,600
長期借入れによる収入	1,800,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,643,581	△1,767,572
自己株式の取得による支出	-	△21,162
その他	△82,513	△81,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,594	△174,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,858	359,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,055	700,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,196	1,059,403

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,474,218	3,883,180	2,917,213	332,972	16,607,583	15,930	16,623,514	—	16,623,514
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	29,400	35,934	△35,934	—
計	9,474,218	3,883,180	2,917,213	339,506	16,614,117	45,330	16,659,448	△35,934	16,623,514
セグメント利益	331,815	383,266	175,881	70,615	961,579	13,245	974,825	△266,081	708,744

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△266,081千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,371,235	3,855,112	3,089,533	332,945	16,648,827	13,067	16,661,894	—	16,661,894
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	29,400	35,934	△35,934	—
計	9,371,235	3,855,112	3,089,533	339,479	16,655,361	42,467	16,697,828	△35,934	16,661,894
セグメント利益	397,442	368,207	180,327	84,760	1,030,738	11,429	1,042,168	△308,521	733,646

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△308,521千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、これによる各事業セグメント利益への影響は軽微であります。